

貸借対照表

(2020年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	284,440	流動負債	4,254,343
現金及び預金	276,715	短期借入金	2,700,000
前払費用	7,724	未払金	1,438,097
		未払費用	4,258
		未払消費税等	21,086
		未払法人税等	82,371
		前受収益	4,019
		賞与引当金	4,509
固定資産	12,874,602	固定負債	1,226,556
有形固定資産	12,773,053	受入保証金	1,168,660
建物	3,545,125	資産除去債務	57,895
建物附属設備	1,998,754		
構築物	56,988		
機械装置	14,153		
器具備品	24,528		
土地	5,791,155		
建設仮勘定	1,342,348		
無形固定資産	56,152		
借地権	45,598		
ソフトウェア	10,250		
電話加入権	302		
投資その他の資産	45,396		
差入保証金	23,612		
繰延税金資産	21,784		
		負債合計	5,480,899
		(純 資 産 の 部)	
		株主資本	7,678,143
		資本金	300,000
		資本剰余金	86,552
		資本準備金	86,552
		利益剰余金	7,291,590
		その他利益剰余金	7,291,590
		繰越利益剰余金	7,291,590
		純資産合計	7,678,143
資産合計	13,159,042	負債・純資産合計	13,159,042

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2019年 4月 1日から
2020年 3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	1,887,041
売 上 原 価	1,128,882
売 上 総 利 益	758,159
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	101,089
営 業 利 益	657,069
営 業 外 収 益	8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8
営 業 外 費 用	9,225
支 払 利 息	2,862
固 定 資 産 除 却 損	6,363
経 常 利 益	647,852
特 別 利 益	870,991
固 定 資 産 売 却 益	870,991
特 別 損 失	7,919
固 定 資 産 売 却 損	7,919
税 引 前 当 期 純 利 益	1,510,924
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	409,089
法 人 税 等 調 整 額	51,821
当 期 純 利 益	1,153,655

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2019年 4月 1日から
2020年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
当 期 首 残 高	300,000	86,552	86,552	6,137,935	6,137,935	6,524,487
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益				1,153,655	1,153,655	1,153,655
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	1,153,655	1,153,655	1,153,655
当 期 末 残 高	300,000	86,552	86,552	7,291,590	7,291,590	7,678,143

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	-	-	6,524,487
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益			1,153,655
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	1,153,655
当 期 末 残 高	-	-	7,678,143

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

．重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産・・・ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しており、連結納税親会社に対する支払予定額308,637千円は、未払金に含めて表示しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

．表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

．貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額 10,119,232千円

2．保証債務 39千円

銀行からSMB C日興証券株の顧客が受けている融資に対し、保証しております。

3. 関係会社に対する金銭債権債務

長期金銭債権	13,782千円
短期金銭債務	3,008,637千円
長期金銭債務	266,119千円

. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 442,120千円

営業費用 15,093千円

営業取引以外の取引による取引高 2,862千円

2. 減損損失

該当事項はありません。

. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数

種 類	発行済株式の数(株)
普通株式	10,000
計	10,000

・金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は必要な資金は借入により調達し、一時的な余資運用については短期の預金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

短期借入金は主に事業をおこなうために必要な資金の調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注1)をご参照下さい)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	276,715	276,715	
(2) 短期借入金	(2,700,000)	(2,700,000)	
(3) 未払金	(1,438,097)	(1,438,097)	
(4) 未払費用	(4,258)	(4,258)	
(5) 未払消費税等	(21,086)	(21,086)	
(6) 未払法人税等	(82,371)	(82,371)	

負債に計上されているものについては、()で示しております。

- (1) 現金及び預金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払消費税等、
(6) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注1)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
差入保証金	23,612
受入保証金	(1,168,660)

負債に計上されているものについては、()で示しております。

将来の償還予定時期が合理的に見込めない差入保証金、及び受入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

・賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社は、東京都、神奈川県その他の地域において、賃貸用のビルを有しております。2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は1,887,039千円、賃貸費用は1,128,881千円となっております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
12,312,071	481,954	12,794,025	18,621,900

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、貸借対照表計上額には、資産除去債務に関する金額358千円が含まれております。

(注2)当期増減額のうち、主な増加額は鶴見日興ビルの電源設備更新工事等1,268,676千円によるものです。主な減少額は自由が丘日興ビル及び甲府日興ビルの売却帳簿価額470,699千円並びに減価償却費585,863千円によるものです。

(注3)当期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

・税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、会社分割による承継不動産の評価差額金及び減価償却超過額であり、繰延税金負債の発生の主な原因は会社分割による承継不動産の評価差額金であります。

・ 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：千円)

種類	会社の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	S M B C 日興証券株式会社	(被所有)直接 100%	不動産の賃貸等 資金の借入と返済等	建物の賃貸(注)	442,120	受入保証金	266,119
				資金の借入(注) 資金の返済 支払利息	- 2,200,000 2,862	短期借入金 未払費用	2,700,000 4

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

建物の賃貸借及び資金の借入については、市場実勢等を勘案して取引条件を決定しております。

兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社等	日興システムソリューションズ株式会社	なし	不動産の賃貸等	建物の賃貸(注1)	1,343,340	受入保証金	837,303
親会社の子会社等	株式会社三井住友銀行	なし	資金の預入及び引出	資金の預入及び引出(注2)	-	現金及び預金	261,166

(注1)取引条件及び取引条件の決定方針等

建物の賃貸借については、市場実勢等を勘案して取引条件を決定しております。

(注2)反復的な一般的条件の取引であるため、期末残高のみ記載しております。

XI . 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	767,814.34円
1株当たり当期純利益	115,365.59円

XII. 重要な後発事象に関する注記

1. 吸収分割

当社は、当社及びSMB C日興証券株式会社間で、2020年2月17日に「吸収分割契約書」を締結し、2020年4月1日付で実施いたしました。

(1) 本吸収分割の目的

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(以下「SMFG」)は、SMB Cグループ各社が利用する不動産の工事・施設保守発注体制強化を目的とした業務集約のため、当社をシェアードサービスセンター(以下「SSC」)の母体会社とすることとし、当社のSSC化に先立ち、当社が営む事業に関して当社が有する権利義務の一部をSMB C日興証券株式会社に継承させる吸収分割を行ったうえで、SMB C日興証券株式会社が保有する当社株式をSMFGへ現物配当することにより、当社をSMFGの直接の子会社とすることといたしました。

なお、当社をSSCとしてSMFGの直接の子会社とすることにより、SMB Cグループ各社における不動産コストの適正化、管財業務専門人材の確保を企画しております。

(2) 吸収分割する事業の内容等、分割する資産及び負債の帳簿価額

事業の内容

不動産の管理並びに賃借

信用保証業務

分割する事業の経営成績(2020年3月期)

売上高 1,887,041千円

売上高には連結内部売上高を含んでおります。

分割する資産及び負債の帳簿価額(2020年3月期)

資産の額 12,860,780千円

負債の額 5,068,802千円

(3) 本吸収分割の時期

2020年4月1日

(4) 本吸収分割の方式

SMB C日興証券株式会社を継承会社とし、当社を分割会社とする吸収分割(簡易吸収分割)

(5) 本吸収分割に際して交付する金銭等

本吸収分割は、SMB C日興証券株式会社とSMB C日興証券株式会社100%子会社である当社との間で行われるため、本吸収分割に際してSMB C日興証券株式会社から当社へ株式その他の金銭等の交付は行いません。

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 資本金の額及び資本準備金の額の減少

当社は、会社法第319条第1項に基づく株主総会における承認を得て、当社及びSMB C日興証券株式会社間で実施した、2020年4月1日付吸収分割に際して、当社の資本金の額及び資本準備金の額を減少しました。

(1) 資本金の額の減少

資本金の額の減少の目的

減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるため

減少する資本金の額 290,000千円
減少後の資本金の額 10,000千円
資本金の減少の方法 全額を資本剰余金に振替
効力発生日 2020年4月1日

(2) 資本準備金の額の減少

資本準備金の額の減少の目的
減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるため
減少する資本準備金の額 84,052千円
減少後の資本準備金の額 2,500千円
資本準備金の減少の方法 全額を資本剰余金に振替
効力発生日 2020年4月1日